

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 山洋電気株式会社  
 コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 塚田 明  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3917-5151

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	39,975	—	1,898	—	1,550	—	578	—
20年3月期第3四半期	49,992	3.2	3,190	△22.2	3,174	△27.7	1,879	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.36	—
20年3月期第3四半期	31.26	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	64,298	615.87	38,738	615.87	59.2	615.87
20年3月期	63,838	627.45	39,515	627.45	60.8	627.45

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 38,066百万円 20年3月期 38,791百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△25.8	1,000	△77.0	600	△83.8	100	△95.7	1.62

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 64,860,935株 20年3月期 64,860,935株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,051,862株 20年3月期 3,037,090株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 61,815,946株 20年3月期第3四半期 60,108,433株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)今後の業績予想につきましては、平成21年1月27日の発表の数値を修正していません。

(2)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における日本経済は、アメリカのサブプライムローンの問題に端を発した金融不安と、それにとまなう産業の停滞により、悪化の一途をたどりました。

当社グループを取り巻く環境も急速に厳しさを増し、特に産業用設備向けの需要を中心として、売上高が大きく減少しました。

その結果、当第3四半期累計期間における連結売上高は39,975百万円（前年同期比20.0%減）となり、連結営業利益は1,898百万円（同40.5%減）、連結経常利益は1,550百万円（同51.2%減）、連結四半期純利益は578百万円（同69.2%減）となりました。

なお、急激な円高と株価の下落により、為替差損460百万円、および投資有価証券評価損408百万円を計上しました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

## クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、業界トップの高風量・高静圧・低消費電力の新製品が数多く発売され、燃料電池などの新規市場での需要や、新たな代理店からの需要が増加しました。また、アジア地域における新規顧客の獲得に大きな成果がありました。

しかしながら、従来からの大口需要先であった情報処理機器の業界やファクトリーオートメーション業界からの需要が大きく減少しました。

その結果、売上高は前年同期比32.2%減の12,754百万円となりました。

## パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、業界トップの変換効率を誇る大容量無停電電源装置の新製品が好評をもって発売されました。

景気の低迷の影響はあったものの、通信業界、生産工場向けの無停電電源装置やエンジン発電装置の需要は堅調でした。

また、太陽光発電用パワーコンディショナは、地球環境への取り組みの必要性から、公共施設向けに需要が活発でした。

その結果、売上高は前年同期比4.4%増の5,826百万円となりました。

## サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、サーボモータ、ステッピングモータ、およびそれらの駆動装置に、競争力のある新製品が発売されたものの、産業界の設備投資の削減や延期により、従来からの大口需要先であったロボット、工作機械、半導体製造装置、チップマウンタなどの業界が極端に冷え込み、当社製品の需要も大きく減少しました。

その結果、売上高は前年同期比16.5%減の21,394百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は次のとおりです。

総資産が前連結会計年度末に比べ460百万円増加しました。増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が556百万円、棚卸資産が1,544百万円増加、受取手形及び売掛金が2,758百万円、繰延税金資産が231百万円減少しています。また、固定資産では、有形固定資産が1,984百万円増加、投資その他の資産が442百万円減少しています。負債は1,237百万円増加しています。主なものは、流動負債では短期借入金103百万円増加、支払手形及び買掛金が1,801百万円、未払法人税等が223百万円減少、固定負債では長期借入金3,277百万円の増加です。この結果、純資産は777百万円減少しました。これは主に、利益剰余金39百万円、その他有価証券評価差額金166百万円、為替換算調整勘定512百万円の減少によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,040百万円となり、前連結会計年度末より223百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金の増加は、2,239百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,131百万円、減価償却費2,028百万円が、棚卸資産の増加1,787百万円を上回ったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金の減少は、4,545百万円となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出3,913百万円、投資有価証券の取得による支出674百万円、投資有価証券の売却による収入240百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金の増加は、2,932百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入4,000百万円が、長期借入金の返済に伴う支出356百万円、配当金の支払617百万円を上回ったこと等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成21年1月27日発表の数値を修正していません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 貸倒引当金の計上方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## ③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

④ リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,207	6,651
受取手形及び売掛金	15,583	18,342
製品	3,497	2,972
原材料	5,086	4,700
仕掛品	4,646	4,010
貯蔵品	45	48
繰延税金資産	492	723
その他	1,545	1,703
貸倒引当金	△111	△130
流動資産合計	37,994	39,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,072	6,431
機械装置及び運搬具(純額)	3,645	4,414
土地	6,227	6,237
その他(純額)	4,533	1,411
有形固定資産合計	20,479	18,495
無形固定資産	419	473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941	3,448
その他	2,469	2,400
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	5,404	5,847
固定資産合計	26,303	24,815
資産合計	64,298	63,838

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,701	10,503
短期借入金	8,029	7,925
未払法人税等	180	403
役員賞与引当金	45	46
その他	3,819	3,870
流動負債合計	20,775	22,749
固定負債		
長期借入金	4,052	775
退職給付引当金	14	71
再評価に係る繰延税金負債	714	714
その他	3	11
固定負債合計	4,784	1,572
負債合計	25,560	24,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	16,816	16,856
自己株式	△911	△906
株主資本合計	37,292	37,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81	85
土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	△207	305
評価・換算差額等合計	774	1,454
少数株主持分	671	724
純資産合計	38,738	39,515
負債純資産合計	64,298	63,838

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	39,975
売上原価	31,799
売上総利益	8,176
販売費及び一般管理費	6,277
営業利益	1,898
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	71
その他	159
営業外収益合計	283
営業外費用	
支払利息	116
為替差損	460
その他	55
営業外費用合計	632
経常利益	1,550
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	17
その他	9
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	17
投資有価証券売却損	18
投資有価証券評価損	408
特別損失合計	445
税金等調整前四半期純利益	1,131
法人税、住民税及び事業税	280
法人税等調整額	252
法人税等合計	533
少数株主利益	19
四半期純利益	578

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,131
減価償却費	2,028
売上債権の増減額(△は増加)	2,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,324
その他	848
小計	2,997
法人税等の支払額	△758
その他の収入	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,913
その他	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	△356
配当金の支払額	△617
その他	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223
現金及び現金同等物の期首残高	6,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,040



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,520	4,625	6,830	39,975	—	39,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,638	20	8,066	15,725	(15,725)	—
計	36,158	4,646	14,896	55,701	(15,725)	39,975
営業利益	1,300	53	887	2,241	(342)	1,898

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,756	2,784	8,126	142	13,811
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	39,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	7.0	20.3	0.4	34.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他

(3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他

(4) その他・・・アフリカ、インド他

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
当連結会計期間末後、取締役会議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しています。	
1. 取締役会決議日	平成21年1月19日
資金使途	設備資金
借入先	株式会社みずほ銀行
金額	1,000百万円
利率	1.523%
実行日	平成21年1月20日
借入期間	8年(1年据置, 7年返済)
担保および保証	無担保, 無保証
2. 取締役会決議日	平成21年1月19日
資金使途	設備資金
借入先	株式会社八十二銀行
金額	500百万円
利率	1.510%
実行日	平成21年1月22日
借入期間	8年(1年据置, 7年返済)
担保および保証	無担保, 無保証
3. 取締役会決議日	平成21年1月19日
資金使途	設備資金
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
金額	300百万円
利率	1.700%
実行日	平成21年1月28日
借入期間	8年(1年据置, 7年返済)
担保および保証	無担保, 無保証

## 「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
	金 額
<b>I 売上高</b>	49,992
<b>II 売上原価</b>	40,691
売上総利益	9,300
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	6,109
営業利益	3,190
<b>IV 営業外収益</b>	233
1. 受取利息	70
2. その他の収益	162
<b>V 営業外費用</b>	249
1. 支払利息	123
2. 為替差損	119
3. その他の費用	6
経常利益	3,174
<b>VI 特別利益</b>	28
1. 固定資産売却益	0
2. 投資有価証券売却益	18
3. その他の特別利益	8
<b>VII 特別損失</b>	133
1. 固定資産除売却損	5
2. 役員退職慰労金	126
3. その他の特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	3,069
法人税，住民税及び事業税	607
法人税等調整額	481
少数株主利益	101
四半期純利益	1,879

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,069
減価償却費	1,849
売上債権の増減額(△増加額)	△ 141
棚卸資産の増減額(△増加額)	720
仕入債務の増減額(△減少額)	△ 738
その他	△ 299
小 計	4,459
法人税等の支払額	△ 1,588
その他	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,869
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,953
その他	△ 742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,696
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金純増減額	3,750
長期借入金の返済による支出	△ 384
配当金の支払額	△ 660
その他	△ 196
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,508
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 25
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)</b>	1,655
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,064
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	6,720

## 6. その他の情報

## (1) 生産, 受注および販売の状況

## 1. 生産の状況

事業部別 生産実績

(単位: 百万円)

事業部門	前第3四半期連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
クーリングシステム部門	18,607	12,744
パワーシステム部門	5,752	5,990
サーボシステム部門	25,757	21,896
合計	50,117	40,630

## 2. 受注の状況

事業部別 受注高

(単位: 百万円)

事業部門	前第3四半期連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
クーリングシステム部門	18,915	12,123
パワーシステム部門	6,722	6,419
サーボシステム部門	25,768	19,127
合計	51,407	37,670

## 3. 販売の状況

事業部別 売上高

(単位: 百万円)

事業部門	前第3四半期連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
クーリングシステム部門	18,798	12,754
パワーシステム部門	5,582	5,826
サーボシステム部門	25,611	21,394
合計	49,992	39,975